

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山形県	市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況	区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																							
					歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率																																																																																									
市町村名	白鷹町	地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×	歳入総額	8,002,120	8,198,640	8.8	7.5	8.8	7.5																																																																																							
				財源超過	×	歳出総額	7,495,399	7,774,942	88.9	93.2	88.9	93.2																																																																																							
人口	22年国調(人)	15,314	産業構造	財源超過	×	歳入歳出差引	506,721	423,698	(※1)	(95.6)	(95.6)	(98.8)																																																																																							
	17年国調(人)	16,331		首都	×	迎年度に繰越すべき財源	35,355	34,162	標準財政規模	5,332,011	5,208,038	0.27	0.27																																																																																						
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	15,810	第1次	近畿	×	実質収支	471,366	389,536	公債費負担比率	19.2	19.2	21.8																																																																																							
	増減率(%)	-6.2		17年国調	1,082	12年国調	1,203	中部	×	単年度収支	81,830	40,245	健全化判断比率	-	-																																																																																				
面積(km ²)	157.74	第2次	3,364	3,988	過疎	○	繰上償還金	221,435	234,261	636	-	-																																																																																							
	人口密度(人/km ²)				97	13.1	13.7	低開発	×	積立金取崩し額	-	90,880	-	-																																																																																					
世帯数(世帯)	4,465	第3次	40.8	45.4	指数表選定	○	実質単年度収支	303,265	184,262	17.0	19.1	105.1																																																																																							
	3,786				3,598	標準財政収入額	1,112,815	1,205,280	資金不足比率(※3)	-	-	-	-																																																																																						
職員状況				46.0	40.9	標準財政需要額	4,674,982	4,606,719	-	-	-	-																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	標準税収入額等	1,396,862	1,517,319	-	-	-																																																																																							
	市区町村長	1	4,050	126	415,800	3,300	経常経費充当一般財源等	4,781,644	4,832,674	-	-	-																																																																																							
	副市区町村長	1	3,780	-	-	-	歳入一般財源等	6,569,289	6,393,416	-	-	-																																																																																							
	収入役	-	-	うち消防職員	-	-	地方債現在高	7,847,651	8,322,165	-	-	-																																																																																							
	教育長	1	3,640	うち技能労働職員	18	59,490	3,305	うち公的資金	6,474,246	6,845,795	-	-	-																																																																																						
	議会議長	1	3,100	教育公務員	1	3,701	3,701	債務負担行為額(支出予定額)	674,434	608,797	-	-	-																																																																																						
	議会副議長	1	2,500	臨時職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	-	-	-																																																																																						
	議会議員	12	2,350	合計	127	419,501	3,303	土地開発基金現在高	228,851	228,767	-	-	-																																																																																						
				ラスバイレ指数			97.1	積立金現在高	569,835	348,400	-	-	-																																																																																						
								財政調整基金	221,615	220,650	-	-	-																																																																																						
							減債基金	509,678	362,485	-	-	-																																																																																							
							その他特定目的基金			-	-	-																																																																																							
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※2)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(11) 山形県消防補償等組合</td> <td>(19) 白鷹町アルカディア財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(12) 山形県自治会館管理組合</td> <td>(20) 白鷹町土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(8) 訪問看護ステーション事業会計</td> <td></td> <td>(13) 山形県市町村職員退職手当組合</td> <td>(21) ケイエスしらたか</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 老人保健特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 山形県市町村交通災害共済組合</td> <td>(22) 山形鉄道</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 置賜広域行政事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 西置賜行政組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(11) 山形県消防補償等組合	(19) 白鷹町アルカディア財団				(3) 介護保険特別会計		(7) 病院事業会計		(12) 山形県自治会館管理組合	(20) 白鷹町土地開発公社				(4) 後期高齢者医療特別会計		(8) 訪問看護ステーション事業会計		(13) 山形県市町村職員退職手当組合	(21) ケイエスしらたか				(5) 老人保健特別会計				(14) 山形県市町村交通災害共済組合	(22) 山形鉄道								(15) 置賜広域行政事務組合									(16) 西置賜行政組合									(17) 山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)									(18) 山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																														
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)																																																																																											
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(11) 山形県消防補償等組合	(19) 白鷹町アルカディア財団																																																																																												
		(3) 介護保険特別会計		(7) 病院事業会計		(12) 山形県自治会館管理組合	(20) 白鷹町土地開発公社																																																																																												
		(4) 後期高齢者医療特別会計		(8) 訪問看護ステーション事業会計		(13) 山形県市町村職員退職手当組合	(21) ケイエスしらたか																																																																																												
		(5) 老人保健特別会計				(14) 山形県市町村交通災害共済組合	(22) 山形鉄道																																																																																												
						(15) 置賜広域行政事務組合																																																																																													
						(16) 西置賜行政組合																																																																																													
						(17) 山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)																																																																																													
						(18) 山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)																																																																																													

(注釈)

※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,166,220	14.6	1,123,070	22.4	普通税	1,115,433	95.6	1,901
地方譲与税	114,824	1.4	114,824	2.3	法定普通税	1,115,433	95.6	1,901
利子割交付金	3,981	0.0	3,981	0.1	市町村民税	462,393	39.6	1,901
配当割交付金	1,495	0.0	1,495	0.0	個人均等割	21,688	1.9	-
株式等譲渡所得割交付金	449	0.0	449	0.0	所得割	391,301	33.6	-
地方消費税交付金	132,097	1.7	132,097	2.6	法人均等割	27,937	2.4	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	21,467	1.8	1,901
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	552,995	47.4	-
自動車取得税交付金	26,513	0.3	26,513	0.5	うち純固定資産税	550,326	47.2	-
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	37,217	3.2	-
地方特例交付金	27,359	0.3	27,359	0.5	市町村たばこ税	62,828	5.4	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	15,384	0.2	15,384	0.3	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	11,975	0.1	11,975	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,966,246	49.6	3,561,582	71.2	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,561,582	44.5	3,561,582	71.2	目的税	50,787	4.4	-
特別交付税	404,664	5.1	-	-	法定目的税	50,787	4.4	-
(一般財源計)	5,439,184	68.0	4,991,370	99.8	入湯税	7,637	0.7	-
交通安全対策特別交付金	3,014	0.0	3,014	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	44,634	0.6	-	-	都市計画税	43,150	3.7	-
使用料	109,692	1.4	5,944	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	10,916	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	699,094	8.7	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,166,220	100.0	1,901
都道府県支出金	430,405	5.4	-	-				
財産収入	6,941	0.1	1,200	0.0				
寄附金	6,648	0.1	-	-				
繰入金	24,586	0.3	-	-				
繰越金	423,698	5.3	-	-				
諸収入	108,208	1.4	1,772	0.0				
地方債	695,100	8.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	373,500	4.7	-	-				
歳入合計	8,002,120	100.0	5,003,300	100.0				

地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	平成22年度	平成21年度	
徴収率 現・計	98.2	91.6	98.1
(%) 年	99.0	94.4	98.3
	97.4	88.7	97.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,229,462	実質収支	87,119
下水道	430,582	再差引収支	79,918
病院	230,000	加入世帯数(世帯)	2,159
上水道	19,076	被保険者数(人)	4,153
介護サービス	336	被保険者	78
国民健康保険	98,028	1人当り	93
その他	451,440	保険税(料)収入額	241
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	83,430	1.1	-	83,430	
総務費	1,141,915	15.2	21,236	1,027,907	
民生費	1,784,778	23.8	4,095	1,076,160	
衛生費	511,078	6.8	-	496,869	
労働費	71,711	1.0	-	7,704	
農林水産業費	326,163	4.4	28,073	219,175	
商工費	206,216	2.8	44,560	148,821	
土木費	1,000,170	13.3	352,765	786,928	
消防費	360,708	4.8	44,978	311,762	
教育費	715,397	9.5	129,798	636,748	
災害復旧費	6,118	0.1	-	6,118	
公債費	1,287,715	17.2	-	1,262,982	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,495,399	100.0	625,505	6,064,604	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,305,104	44.1	2,682,692	2,659,585	49.5
人件費	1,195,817	16.0	1,146,139	1,130,844	21.0
うち職員給	760,237	10.1	725,231	-	-
扶助費	821,572	11.0	273,571	265,759	4.9
公債費	1,287,715	17.2	1,262,982	1,262,982	23.5
内 元利償還金	1,287,200	17.2	1,262,467	1,262,467	23.5
訳 一時借入金利息	515	0.0	515	515	0.0
その他の経費	3,558,672	47.5	3,025,491	2,122,059	39.5
物件費	761,195	10.2	612,143	415,527	7.7
維持補修費	290,264	3.9	262,661	183,169	3.4
補助費等	1,078,677	14.4	901,771	709,398	13.2
うち一部事務組合負担金	453,636	6.1	430,054	403,715	7.5
繰出金	980,050	13.1	903,883	802,932	14.9
積立金	374,453	5.0	334,000	-	-
投資・出資金・貸付金	74,033	1.0	11,033	11,033	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	631,623	8.4	356,421	-	-
うち人件費	18,385	0.2	18,385	-	-
普通建設事業費	625,505	8.3	350,303	-	-
うち補助	104,968	1.4	3,550	-	-
うち単独	480,237	6.4	342,753	-	-
災害復旧事業費	6,118	0.1	6,118	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,495,399	100.0	6,064,604	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	15,653人	(H23.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	157.74km ²		実収赤字比率	-%
歳入総額	8,002,120千円		実収公債費比率	17.0%
歳出総額	7,495,399千円		将来負担比率	85.3%
実収収支差	471,366千円		市町村類型	H18 IV-1 H19 IV-1 H20 IV-1
標準財政規模	5,332,011千円		(年度毎)	H21 IV-1 H22 IV-1
地方債現在高	7,847,851千円			

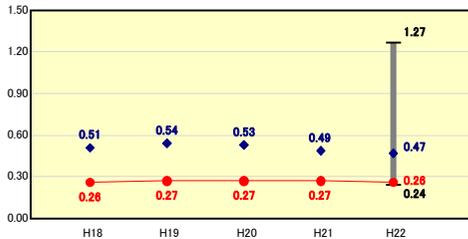
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



財政力

財政力指数 [0.26]

類似団体内順位 30/33 全国平均 0.53 山形県平均 0.35

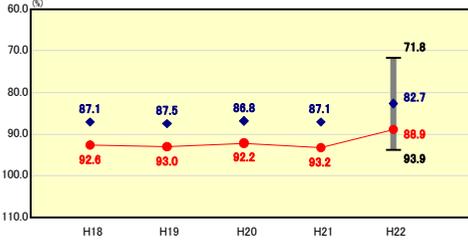


財政力指数の分析欄
 人口の減少や高齢化の進展(高齢化率:22年度末30.4%)に加え、脆弱な産業構造等により財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。生産年齢人口の減少により納税義務者は減少傾向(前年度比236人の減少)にあり、また町内の景気動向も依然厳しく、収収の伸びも期待できない状況ではあるが、「新たな公共サービスの提供体制の構築」「新たな雇用創出と産業化の推進」により地域経済の循環システム化を図り、活力ある地域社会の構築と財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.9%]

類似団体内順位 28/33 全国平均 89.2 山形県平均 87.1

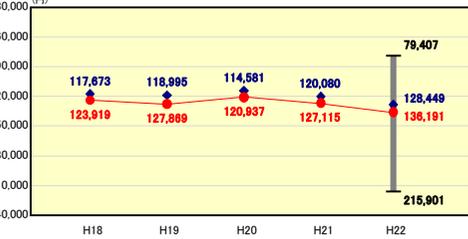


経常収支比率の分析欄
 前年度比4.3ポイントの改善となり、14年度決算以来8年ぶりに80%台となった。改善の要因は、歳出経常一般財源では物件費や扶助費等の増加があるものの、公債費負担適正化計画(18年度～25年度)に基づく投資的経費の抑制効果による公債費の大幅な減少(前年度比130百万円の減)をはじめとして、人件費や補助費等の減少により前年度比51百万円の減となった一方で、歳入経常一般財源は地方税、地方譲与税等の減少を、普通交付税及び臨時財政対策債の増加(前年度比244百万円の増)が大きく上回り、前年度比190百万円の増となったためである。
 行革等による経常経費削減の効果もあるが、普通交付税をはじめとした依存財源の増減に大きく左右される状況であり、地方財政対策の動向によっては一気に悪化することも考えられることから、今後とも行財政改革の着実な推進を図って行く必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [136,191円]

類似団体内順位 22/33 全国市平均 114,985 山形県平均 125,975

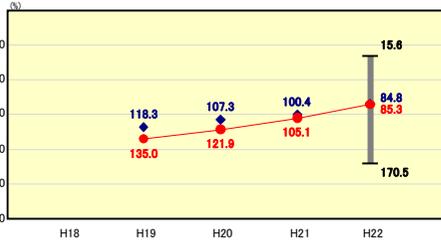


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体に比べやや高い水準にある。人件費及び物件費は、類似団体と比較すると低いが、維持補修費が水準を押し上げている。維持補修費の中でも約6割を除雪経費が占めており、地理的要因によるところが多い。

将来負担の状況

将来負担比率 [85.3%]

類似団体内順位 21/33 全国平均 79.7 山形県平均 98.4

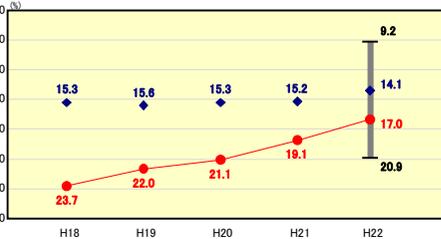


将来負担比率の分析欄
 多額の起債を発行していた平成8年度から11年度頃の償還が順次終了していることなどから、改善傾向にあり、類似団体平均とほぼ同じ数値となっている。今後については、当時整備した公共施設等の老朽化も進んでおり、改修等の対応が見込まれることから、施設の再配置も検討しながら効率的な整備を行うなど、引き続き財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [17.0%]

類似団体内順位 25/33 全国平均 10.5 山形県平均 14.3

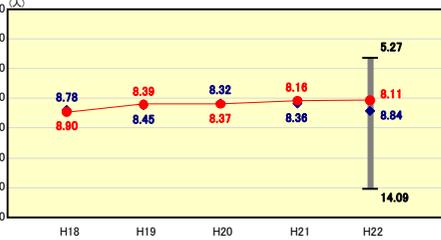


実収公債費比率の分析欄
 公債費負担適正化計画の推進による起債発行の抑制(年5億円程度を上限)により、地方債現在高の着実な減少が図られていることなどから、改善傾向にあり、起債許可団体から脱却することができた。今後とも事業の優先度・必要性を見極め、可能な限り新規発行の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.11人]

類似団体内順位 15/33 全国平均 7.24 山形県平均 8.08

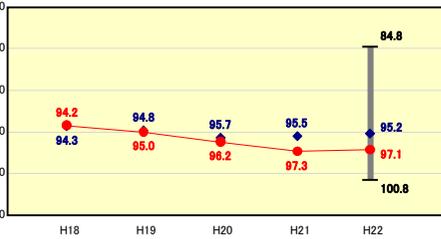


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均は下回っており、適正な水準にある。集中改革プラン(17年度～21年度)において掲げた職員削減目標▲12.5%に対し、▲16.1%の実績をあげ、第4次行財政改革大綱(22年度～26年度)においてもさらに▲6.2%の削減目標を掲げている。現業部門の退職不補充、保育所の民間委託の推進等、目標達成に向けて取り組む。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [97.1]

類似団体内順位 21/33 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析欄
 保育手当や税務手当等の特殊勤務手当削減など給与の適正化に取り組んできたが、国と同様の給与構造改革に伴う給与抑制を実施して来なかったため指数は年々上昇してきた。しかし、国の給与抑制終了に伴う昇給回復措置の影響や高齢者の退職などにより23年度以降は低下していくものと見込まれるが、依然として類似団体平均を上回っているため、民営化・民間委託の推進や、事務事業の見直しによる業務の効率化を図り、一層の総人件費抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

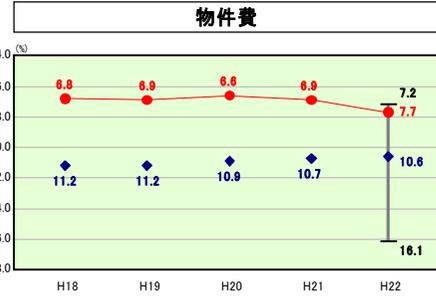
山形県白鷹町

経常収支比率の分析

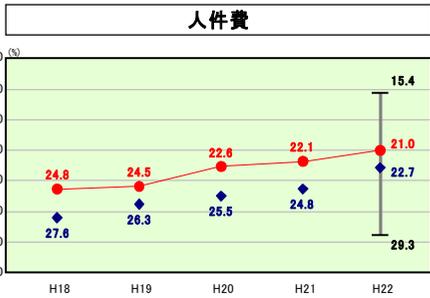
人口	15,653人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	157.74	km ²	実質赤字率	-%
総人口	8,002,120	千円	実質赤字率	17.0%
総面積	7,495,399	千円	実質赤字率	85.3%
収入	471,366	千円	市町村類型	H18 IV-1 H19 IV-1 H20 IV-1
支出	5,332,011	千円	(年度毎)	H21 IV-1 H22 IV-1
収支差	7,847,651	千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



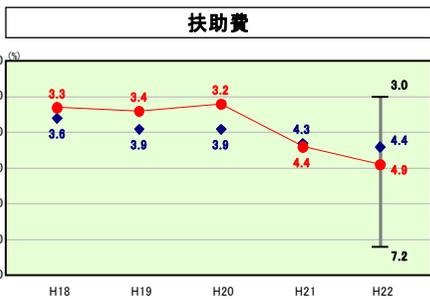
物件費の分析欄
一般的な行政運営経費については可能な限り圧縮に努めており、類似団体平均を下回っている。一方で、スクールバスの全町通年運行の開始や、子宮頸がんワクチン接種等予防接種事業の拡充等による委託料の増加が見込まれることから、引き続き事務の効率化を図り経費の圧縮に努める。



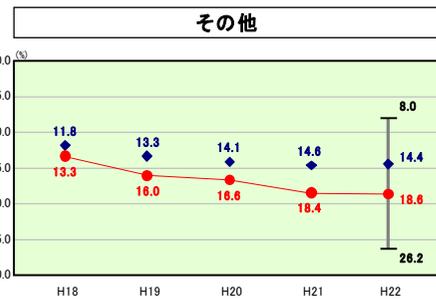
人件費の分析欄
集中改革プラン(17年度～21年度)による定員管理目標を上回る削減効果(削減目標:▲12.5%、実績:▲16.1%)をあげ、経常収支比率におけるウエイトも減少傾向にある。今後は行政改革大綱(22年度～26年度)に掲げた削減目標(▲6.5%)達成に向け現業部門の退職不補充、施設(保育所等)の民間委託の推進等に取り組み、継続して適正化を図る。



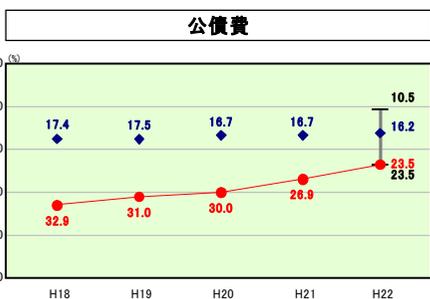
補助費等の分析欄
補助費等については、清掃費及び消防費における一部事務組合への分担金が約6割、町立病院への繰出しが約3割となっている。ごみ処理施設の老朽化や患者数の減少による収益の悪化等、財政運営圧迫の懸念材料もあることから、経営の一層の効率化に努めていただく一方、これら以外の補助金等についても補助金の見直し基準に照らし、不適当なものは廃止も含め検討していく。



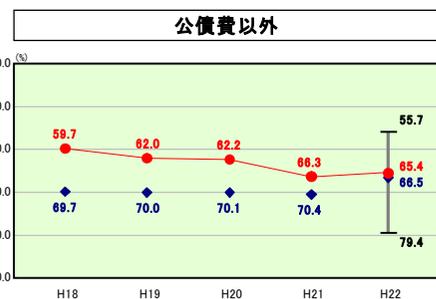
扶助費の分析欄
子ども手当の創設や、核家族化が進んでいることによる乳児期からの保育所入所者の増加のほか、医療費の増加も見込まれることから、扶助費は増加傾向にある。成人病予防や健康づくりに関する啓発等、総額の上昇を抑制するための取り組みを進める一方で、定住促進及び子育て支援の充実に向け、必要な事業を展開していく。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、下水道事業をはじめとした繰出金の高止まりが主な要因である。下水道事業については、人口の減少による水洗化人口の伸び悩みや、町の中央を最上川が流れるという地理的条件のもと受益地が二分され、経費がかさむ状況にある。施設整備に係る公債費償還はピークを過ぎたものの、経営状況は依然厳しい。また、今後は老朽化への対応も必要となってくる。その他の事業についても、医療や介護に係る費用も上昇が見込まれる。使用料や保険料の値上げによる町内の景気動向の変化等も十分見極めながら検討を進めるとともに、可能な限りの事業の健全化を図り、普通会計の負担を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄
8年度から11年度頃にかけて、国の経済対策に連動し投資的事業を多く実施したため類似団体中最下位にあるが、これらにかかる償還も順次終了しており、今後も改善傾向が続く見込みである。しかしながら、人口減少が進む状況においては、町税及び地方交付税等の一般財源の減少により経常収支比率が悪化することも想定されることから、新たな事業に関しても、優先度・必要性を見極め、可能な限り新規発行の抑制に努める。



公債費以外の分析欄
各項目ごとに見ればそれぞれ特徴はあるものの、公債費を除く経常収支比率の状況としてはほぼ平均に位置している。公債費は順調に減少しているものの、それと合わせて普通交付税も減少しており、また、税収も減少傾向にある。自主財源比率が低い状況(22年度23.9%)では、公債費負担の減少が比率の改善にそのまま結びつかない。依存財源である地方交付税や地方譲与税の動向によっては、一気に比率が悪化することも考えられることから、行政改革大綱に沿った取組を着実に進めながら、財政の健全化を進めていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県白鷹町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



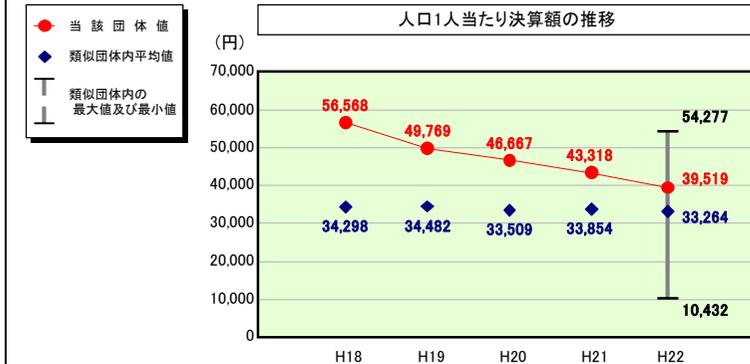
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,195,817	76,395	77,441	▲ 1.4
賃金(物件費)	94,883	6,062	6,435	▲ 5.8
一部事務組合負担金(補助費等)	272,271	17,394	14,268	21.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	10,593	677	345	96.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	75,084	4,797	4,095	17.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,385	1,175	1,380	▲ 14.9
▲退職金	▲ 133,867	▲ 8,552	▲ 8,571	▲ 0.2
合計	1,533,166	97,947	95,391	2.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.11	8.84	▲ 0.73
ラスパイレズ指数	97.1	95.2	1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

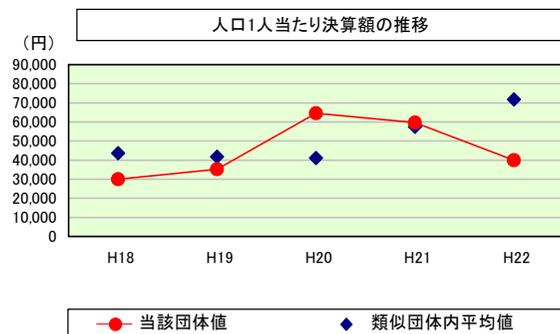


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,287,200	82,233	51,462	59.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	474,969	30,344	20,706	46.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	51,101	3,265	6,415	▲ 49.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	16,395	1,047	3,270	▲ 68.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	156	10	5	100.0
▲特定財源の額	▲ 65,047	▲ 4,156	▲ 1,996	108.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,146,183	▲ 73,224	▲ 46,598	57.1
合計	618,591	39,519	33,264	18.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

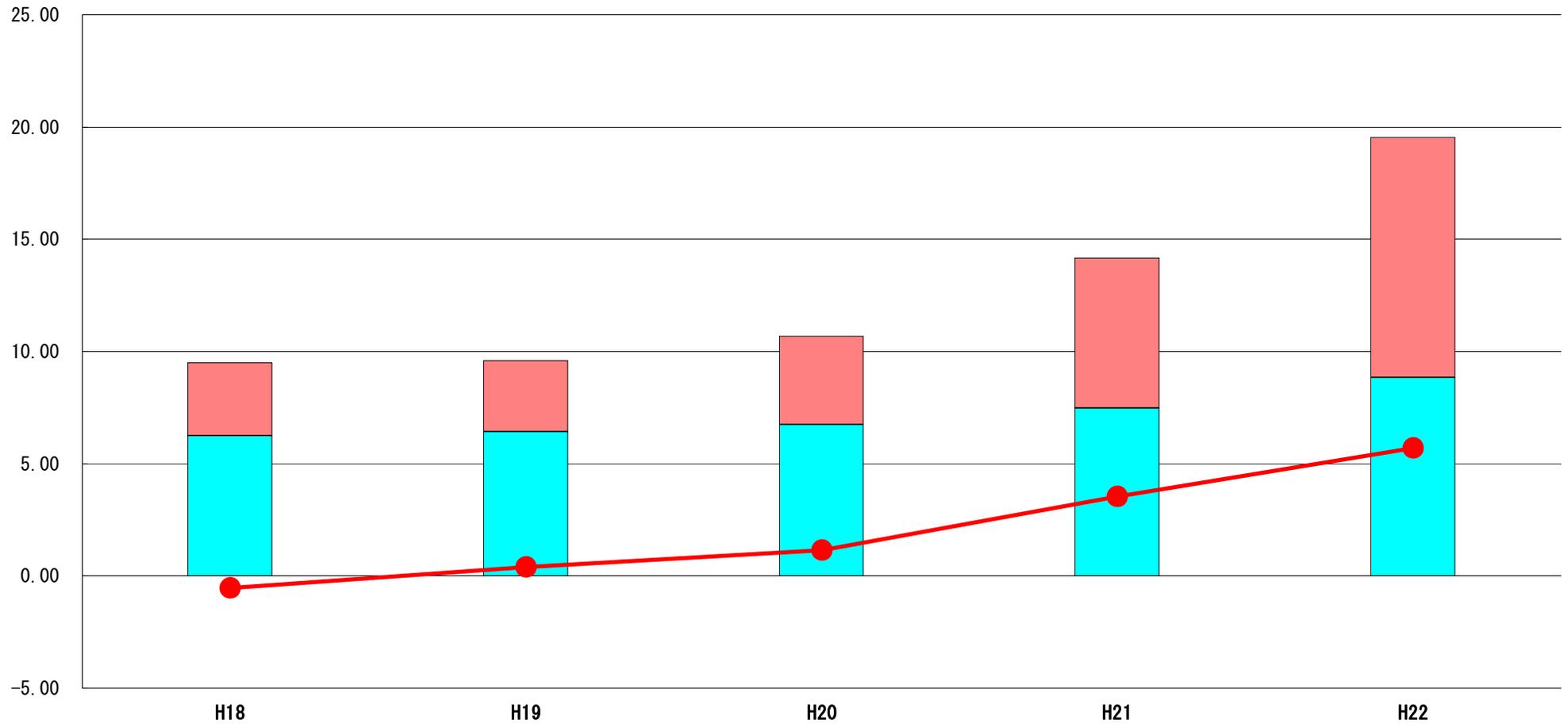
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	491,781	29,987	▲ 22.6	43,735	▲ 12.7	▲ 9.9
うち単独分	303,431	18,502	16.4	26,982	▲ 16.5	32.9
H19	570,069	35,148	17.2	41,791	▲ 4.4	21.6
うち単独分	162,918	10,045	▲ 45.7	25,330	▲ 6.1	▲ 39.6
H20	1,032,267	64,476	83.4	41,097	▲ 1.7	85.1
うち単独分	364,653	22,777	126.7	23,651	▲ 6.6	133.3
H21	943,818	59,698	▲ 7.4	57,455	39.8	▲ 47.2
うち単独分	447,580	28,310	24.3	33,958	43.6	▲ 19.3
H22	625,505	39,961	▲ 33.1	71,812	25.0	▲ 58.1
うち単独分	480,237	30,680	8.4	35,025	3.1	5.3
過去5年間平均	732,688	45,854	7.5	51,178	9.2	▲ 1.7
うち単独分	351,764	22,063	26.0	28,989	3.5	22.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

山形県白鷹町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		3.25	3.18	3.95	6.69	10.69
 実質収支額		6.24	6.42	6.74	7.48	8.84
 実質単年度収支		▲ 0.53	0.39	1.15	3.54	5.69

分析欄

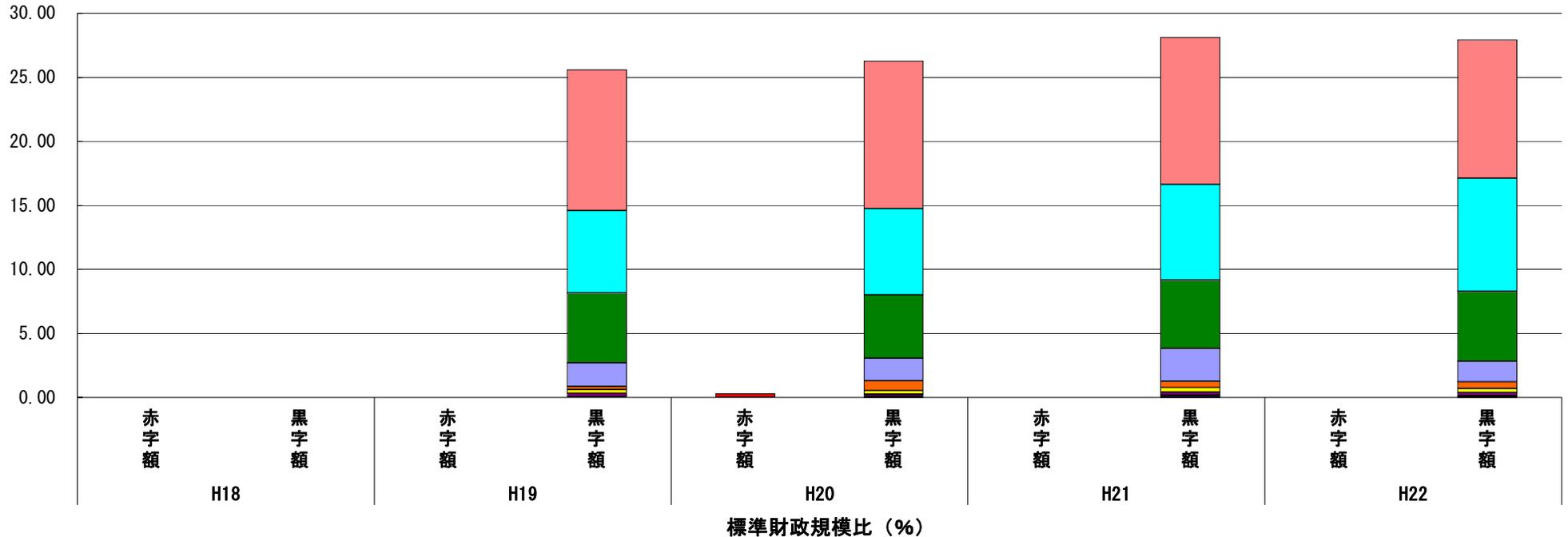
20年度以降の国の経済対策関連の交付金や、地方交付税の増額措置に加え、22年度から新たに認められた過疎対策事業債のソフト分等の有利な財源を確保しながら、事業に取り組んでいることもあり、実質収支額及び財政調整基金残高も増加している。しかしながら、地方税収入は前年度比▲4.0ポイントと減少傾向にあり、自主財源比率の低さが大きな課題である。地方財政対策の方向性如何によっては財政運営の悪化を招くことも考えられることから、将来の財政運営の機動性・柔軟性の確保に向け、無駄を省き、効率的な財政運営を心がけながら、積極的に基金の確保を図っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

山形県白鷹町

標準財政規模比（%）



会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
病院事業会計	-	11.02	11.50	11.47	10.83
一般会計	-	6.42	6.74	7.48	8.84
水道事業会計	-	5.44	4.95	5.32	5.43
国民健康保険特別会計	-	1.84	1.77	2.57	1.63
介護保険特別会計	-	0.27	0.78	0.50	0.52
下水道特別会計	-	0.25	0.27	0.34	0.32
訪問看護ステーション事業会計	-	0.29	0.17	0.24	0.23
農業集落排水特別会計	-	0.03	0.03	0.09	0.10
その他会計（赤字）	-	-	▲ 0.27	-	-
その他会計（黒字）	-	0.02	0.04	0.09	0.03

分析欄

20年度において老人保健特別会計が赤字（▲14,114千円）となったが、国庫支出金等の一部が翌年度精算となったことによるもので、繰上充用により対応している。

上記以外は、全会計黒字となっており、連結実質赤字比率も資金不足比率も発生していない。

公営企業（水道・病院・訪問看護）については、それぞれの事業において流動比率も高く（水道：2168.8、病院1123.3、訪問看護383.5 いずれも22年度末）、直ちに経営が悪化するような状況にはない。

その他の事業においても、繰出基準及び法定負担分等について一般会計から繰出しを行っており、一般会計においても黒字で推移していることから、健全性が保たれていると判断できる。

今後については、人口の減少による町税や交付税収入の減収が予測されることに加え、人口の減少は上下水道の利用者及び医療サービス等の受給者の減少にもつながることから、それぞれの事業において状況を見極めながら健全な財政運営、企業経営に努めていく必要がある。

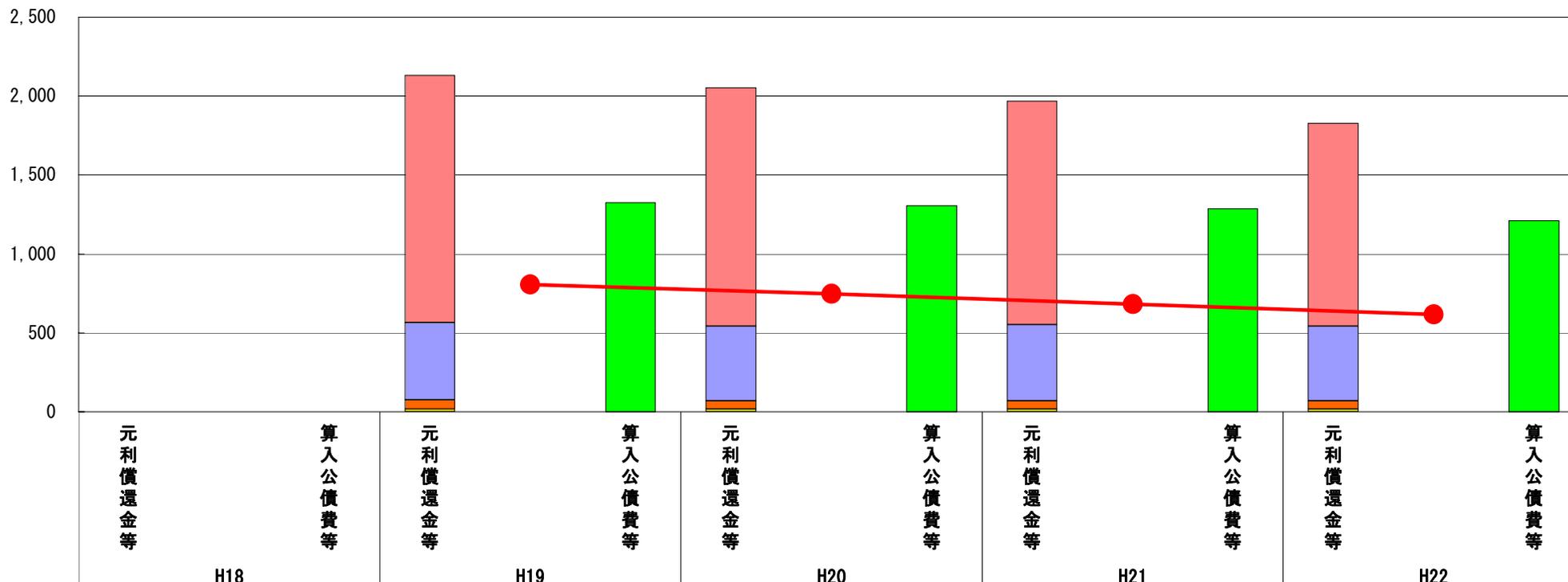
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県白鷹町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,567	1,512	1,417	1,287	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	489	474	484	475	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	59	51	51	51	
	債務負担行為に基づく支出額	-	17	16	16	16	
	一時借入金利息	-	-	-	-	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,325	1,307	1,285	1,211	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	807	746	683	618	

分析欄

○元利償還金
21年度以降減少幅が大きくなっている。22年度は過疎対策事業債において、18年度債（発行額287,800千円）の開始に対し、9年度債（発行額1,133,700千円）の終了が影響している。公債費負担適正化計画に基づく起債の新規発行の抑制の効果が現れている。

○公営企業債の元利償還金に対する繰入金
下水道及び農業集落排水特別会計に対する部分が80%を超えている。償還期間が長く、今後も高止まりの傾向が続くものと思われる。

○算入公債費等
22年度末の普通会計における地方債残高（7,847,651千円）のうち、交付税算入割合の高い過疎対策事業債及び臨時財政対策債の占める割合が74.2%となっており、22年度は9年度の過疎対策事業債の償還終了による算入額の減（261,101千円）の影響が大きい。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

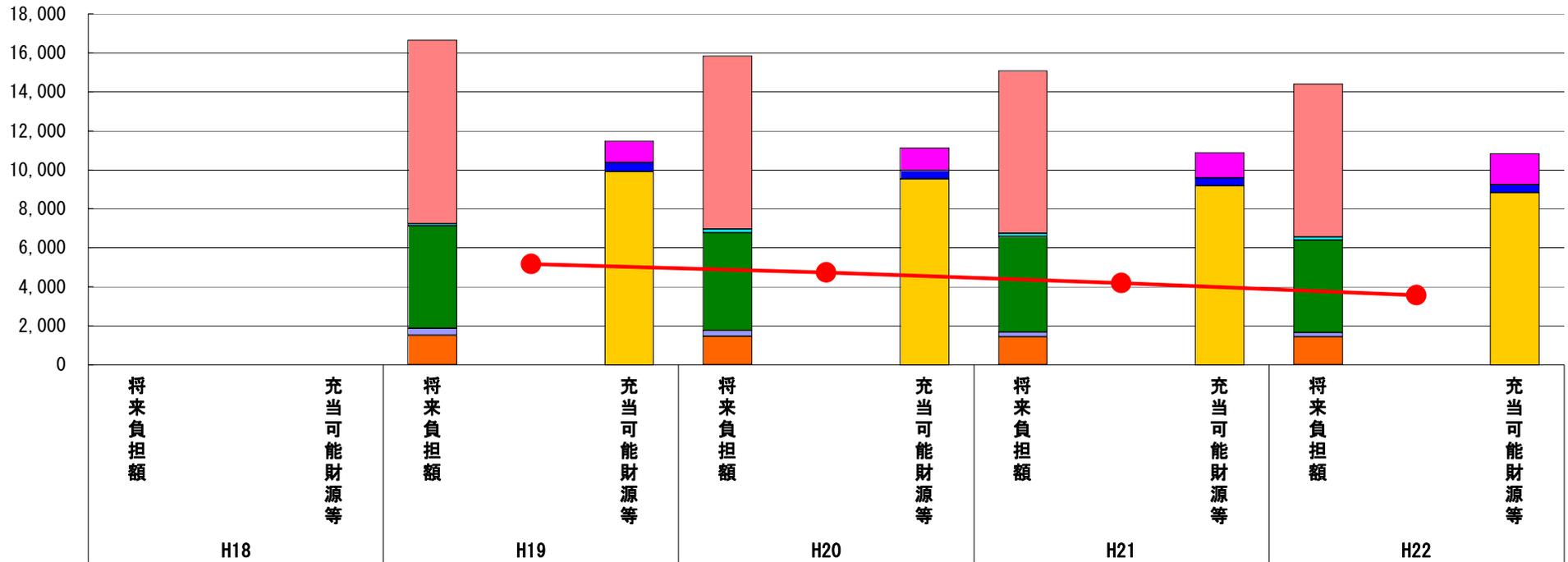
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県白鷹町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	9,425	8,878	8,322	7,848	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	116	185	168	152	
	公営企業債等繰入見込額	-	5,254	5,024	4,894	4,736	
	組合等負担等見込額	-	340	302	263	228	
	退職手当負担見込額	-	1,523	1,453	1,428	1,432	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,106	1,159	1,290	1,584	
	充当可能特定歳入	-	474	438	427	412	
	基準財政需要額算入見込額	-	9,897	9,516	9,166	8,829	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	5,180	4,729	4,191	3,571	

分析欄

- 一般会計等に係る地方債の現在高
公債費負担適正化計画に基づく新規発行額の抑制により着実に減少している。
- 債務負担行為に基づく支出予定額
将来負担比率に影響するような新たな債務負担行為の設定は行っておらず、今後も減少が見込まれる。
- 公営企業債等繰入見込額
下水道事業に係る起債償還に対する見込額が6割を超えており、今後も高止まりが続くと見込まれる。
- 退職手当負担見込額
定員管理の着実な推進により減少傾向にある。今後についても削減計画に基づく適正な管理に努める。
- 充当可能基金
三位一体の改革で削減された普通交付税の復元措置による一般財源の増加等により、財政調整基金の積み増し対応が可能となっている。必要なサービスを提供しながら、効率的な財政運営を心がけ、基金の確保に努める。
- 基準財政需要額算入見込額
地方債現在高の減少に伴い減少していくが、過疎対策事業債等の財政措置の有利な起債を多く活用しているため、減少幅が大きい。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。